

「マルチステークホルダー方針」

当社は企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要と考え、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組みます。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出した収益・成果について、マルチステークホルダーへ適切に分配することが賃金引き上げのモメンタム維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取り組みを進めます。

1. 従業員への還元

当社は、従業員個々人の「軽やかな精神と柔軟な思考」を尊重し、その自由な発想と自由な生き方が出来る企業を目指します。その上で、経営資源の成長分野への重点的投入、従業員の能力開発やスキル向上などを通じ、持続的成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。そして、生み出した収益・成果に基づき、自社の状況を踏まえた適切な方法により賃金の引き上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても従業員のエンゲージメント向上やさらなる生産性向上に資するよう、人材投資を中心に積極的に取り組むことを通じて従業員への持続的還元を目指します。

具体的には、賃金の引き上げについて従来通り、経済・社会情勢、人材確保・定着、競争力維持の観点を踏まえ、労働組合と真摯な対話を経た上で適切に還元します。

人材投資については、人こそ「財(たから)」かつ企業価値の源泉であると考え、キャリア支援策や専門性・スキル向上等の施策充実など従業員の持続的成長に取り組みます。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

・パートナーシップ構築宣言登録日

【2023年8月10日】

・パートナーシップ構築宣言のURL

<https://www.biz-partnership.jp/declaration/39125-05-23-nagasaki.pdf>

3. その他のステークホルダーに関する取組

当社は、企業の社会的存在価値を深く自覚し、地球の自然環境を大切にし、それとの調和を重視する企業として生きます。事業を展開する地域においては、「地域と共に」を心がけ、地域の発展に寄与していきます。

以 上

2024年4月30日

株式会社大島造船所

法人名

代表取締役社長 平賀 英一

役職・氏名 (代表権を有する者)